

平成29年度 文教委員会資料②

【議案第142号】

川崎市とどろきアリーナの指定管理者の指定について

参考資料

管理を行わせる公の施設の概要等

市 民 文 化 局

(平成29年11月22日)

議案第142号

参考資料1

1 管理を行わせる公の施設の概要

| | |
|--------------|---|
| (1) 名称 | 川崎市とどろきアリーナ |
| (2) 所在地 | 川崎市中原区等々力1番3号 |
| (3) 設置条例 | 川崎市とどろきアリーナ条例 |
| (4) 設置目的 | 生涯スポーツの振興及び市民文化の向上を図る。 |
| (5) 施設の事業内容 | (1) 施設及び設備を利用に供すること。 (2) スポーツの指導及び助言に関すること。 (3) スポーツ及び体力についての相談に関すること。 (4) 各種スポーツ教室の開催に関すること。 (5) スポーツの指導者養成のための研修会及び講習会の開催に関すること。 (6) スポーツに係る情報提供に関すること。 (7) その他設置目的を達成するために必要な事業に関すること。 |
| (6) 現在の管理者 | とどろきスポーツ文化パートナーズ 〔代表者：株式会社コナミスポーツクラブ 構成員：株式会社東急コミュニティー〕 |
| (7) 現在の管理運営費 | 259,136,250円（現在の指定管理期間の平均年額） |

2 指定管理者となる団体の概要

| | |
|-------|--|
| 名 称 | とどろきスポーツ文化パートナーズ 〔代表者：株式会社コナミスポーツクラブ 構成員：株式会社東急コミュニティー、株式会社川崎フロンターレ、 公益財団法人川崎市スポーツ協会〕 |
| 所 在 地 | 東京都品川区東品川四丁目10番1号 |

(1) 代表者

| | |
|---------|--|
| 名 称 | 株式会社コナミスポーツクラブ |
| 所 在 地 | 東京都品川区東品川四丁目10番1号 |
| 代 表 者 名 | 代表取締役社長 落合 昭 |
| 設 立 年 月 | 昭和48年3月 |
| 資 本 の 額 | 1億円 |
| 従 業 員 数 | 986名 |
| 設 立 目 的 | (1) スポーツ施設、遊戯場施設及び宿泊施設の経営 (2) スポーツ教室、カルチャースクール、託児施設、有料老人ホームの経営 (3) スポーツ、健康、文化等に関する情報提供及び指導 (4) 介護保険法に基づく介護予防サービス事業並びに居宅サービス事業 (5) コンピューターを媒体とした健康に関連する情報提供事業の企画、運営 (6) 電子計算機のプログラムの開発、製作及び販売並びに賃貸 |

| | |
|----------------|---|
| | <p>(7) 電子計算機による情報処理、情報提供に関する業務並びに各種計算業務の受託</p> <p>(8) インターネット上の企画、制作、販売及びインターネット附随サービス業</p> <p>(9) レストラン、飲食店、喫茶店の経営</p> <p>(10) 各種スポーツ指導者の養成及び斡旋</p> <p>(11) 旅行業、美容業、損害保険代理業、古物売買業、有料職業紹介事業</p> <p>(12) はり、灸、マッサージ、指圧、柔道整復の施術所の経営</p> <p>(13) 温泉浴場施設及びサウナ風呂の経営</p> <p>(14) 各種スポーツの催し物、コンサート、映画・ビデオの鑑賞会、商品展示会、産業技術競技会、室内外講習会及びスポーツツアーの企画、運営</p> <p>他13事業を営むことを目的とする。</p> |
| 事業概要 (28年度) | <p>(1) スポーツクラブの開発、運営</p> <p>(2) 市区町村、民間企業の各種スポーツ施設の運営受託</p> <p>(3) 法人向け健康指導や地域支援事業などの出張サービス推進</p> <p>(4) 健康関連プログラムの開発、ライセンス販売</p> <p>(5) 各種スポーツイベントの企画・運営</p> |
| 決算 (28年度) | <p>総収入 68,194,000千円</p> <p>総支出 65,788,000千円</p> <p>当期損益 2,406,000千円</p> |

(2) 構成員

| | |
|----------------|---|
| 名称 | 株式会社東急コミュニティー |
| 所在地 | 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 |
| 代表者名 | 代表取締役 雑賀 克英 |
| 設立年月 | 昭和45年4月 |
| 資本の額 | 16億5,380万円 |
| 従業員数 | 7,542名 |
| 設立目的 | <p>(1) 土地建物の管理、賃貸、売買、仲介及びマンション管理業</p> <p>(2) 家具、家庭用電気製品、電気照明器具、室内装飾用品、消火器具、食料品、衣料品、書籍、事務用品、日用雑貨等の販売及び斡旋</p> <p>(3) 酒類、米穀、煙草、印紙、切手、はがきの販売</p> <p>(4) フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営</p> <p>(5) 建築工事及び付帯設備工事の設計監理、施工、請負</p> <p>(6) 土地建物の経営管理に関するコンサルティング</p> <p>(7) マンションの居住者間及び近隣住民とのコミュニティー形成の為に 行うコンサルティング業務、イベント、カルチャー教室の企画、実施、 広報誌の発行に関するサービス業務及び上記目的遂行の為に施設経営</p> <p>他17事業を営むことを目的とする。</p> |
| 事業概要 (28年度) | <p>(1) ビルマネジメント事業…ビル管理、公共施設管理運営、プロパティマ</p> |

| | |
|--------------|---|
| | <p>ネジメント、施設運営、プラネタリウム運営、オフィスサービス</p> <p>(2) マンションライフサポート事業…マンション管理、公営住宅管理運営、生活支援サービス、コミュニティー形成支援</p> <p>(3) リフォーム事業…大規模修繕工事、設備改修工事、専有部リフォーム工事、テナント入居・退去工事</p> <p>(4) 環境・シニア関連事業…省エネ・環境対策、エネルギーサービス、シニア向けライフサポート</p> |
| 決算 (28年度) | <p>総収入 127,029,000千円</p> <p>総支出 117,892,000千円</p> <p>当期損益 9,137,000千円</p> |

| | |
|----------------|--|
| 名称 | 株式会社川崎フロンターレ |
| 所在地 | 川崎市高津区末永四丁目8番52号 |
| 代表者名 | 代表取締役社長 藁科 義弘 |
| 設立年月 | 平成8年11月 |
| 資本の額 | 3億4,937万5千円 |
| 従業員数 | 136名 |
| 設立目的 | <p>(1) サッカー等のスポーツ競技の興行、並びにプロサッカークラブの運営</p> <p>(2) サッカー等のスポーツ競技の技術指導</p> <p>(3) 宣伝広告及びテレビ放映等に関する事業</p> <p>(4) 運動用具、衣料品、印刷物、並びにキャラクターグッズに関する企画、デザイン、製造、販売</p> <p>(5) 競技場、体育館等のスポーツ施設の管理運営</p> <p>(6) 各種イベントの企画、運営</p> <p>(7) 前各号に付帯又は関連する一切の事業</p> |
| 事業概要 (28年度) | <p>(1) サッカー等のスポーツ競技の興行、プロサッカークラブの運営</p> <p>(2) サッカー等のスポーツ競技の技術指導</p> <p>(3) 宣伝広告及びテレビ放映等に関する事業</p> <p>(4) 運動用具、衣料品、印刷物、並びにキャラクターグッズに関する企画、デザイン、製造、販売</p> <p>(5) 競技場、体育館等のスポーツ施設の管理運営</p> <p>(6) 各種イベントの企画、運営</p> <p>(7) これらに付帯又は関連する一切の事業</p> |
| 決算 (28年度) | <p>総収入 4,255,251千円</p> <p>総支出 4,037,760千円</p> <p>当期損益 217,491千円</p> |

| | |
|------|-----------------|
| 名称 | 公益財団法人川崎市スポーツ協会 |
| 所在地 | 川崎市中原区宮内四丁目1番2号 |
| 代表者名 | 会長 齊藤 義晴 |
| 設立年月 | 平成4年7月 |

| | |
|----------------|---|
| 資本の額 | 1億1,000万円 |
| 従業員数 | 11名 |
| 設立目的 | (1) スポーツ活動の普及・振興事業 (2) スポーツ指導者の養成・確保に関する事業 (3) スポーツ団体の育成・指導 (4) 競技力の向上に関する事業 (5) 川崎市等から委託を受けたスポーツ振興事業の実施 (6) 川崎市等から委託を受けたスポーツ施設等の管理運営 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 |
| 事業概要 (28年度) | (1) 市委託事業 体育の日記念事業、スーパー陸上関連事業、青少年スポーツ交流事業、障害者スポーツ体験講座実施事業 (2) 市助成事業 多摩川ランフェスタin川崎、市民体育大会、ママさんバレーボール大会、全日本トランポリン川崎大会 (3) 市負担事業 地域活性化センタースポーツ拠点づくり推進事業 |
| 決算 (28年度) | 総収入 172,447千円 総支出 185,822千円 当期損益 △13,375千円 |

3 指定期間

平成30年4月1日から平成32年3月31日まで

4 選定結果

別紙のとおり

5 事業計画

| 項目 | 事業内容 |
|--------------------|---|
| スポーツ教室の開催について | <ul style="list-style-type: none"> ・フロンターレ、ブレイブサンダースといったプロチームによる教室を実施する。 ・フライングディスクやボッチャ等の、障がいのある方以外も参加できる障がい者教室を実施するほか、小中学生への障がい者スポーツ体験等の事業展開を図る。 ・託児付き教室を実施し、子育て世代のスポーツへの参加を促す。 ・空きのあるメインアリーナ諸室等を活用し、筋力アップ教室や健康教室等を実施するなど高齢者向け事業を強化する。 ・教室を強化し、利用者ニーズに沿ったプログラムを展開することで、年間200教室の増加を目指す。 |
| 施設設備の利用提供に伴う業務について | <ul style="list-style-type: none"> ・施設入口付近へのコンシェルジュ設置、こどもや外国人に配慮した案内表示、高齢者や障がい者に配慮した器具の設置などにより、利用しやすい環境づくりを行う。 ・ユニバーサルデザインを取り入れ、館内サインを刷新する。 |

| | |
|--------------------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・新たな施設パンフレットを作成する。 ・スポーツサウナ無料化、コイン式マッサージ機・元気測定器の設置、w i f i スポットの導入、スポーツデー用具貸出など、利用促進とサービス向上の取組を継続する。 ・スタッフに対する障がい者・高齢者対応研修を実施するほか、人権研修を実施し、障がい者や高齢者の方が安全・快適に利用できる取組を実施する。 |
| スポーツデー(個人開放事業)に関する業務について | <ul style="list-style-type: none"> ・第3期のスポーツデーの実施種目を継続し、ニーズに応じた新たな種目を追加する。 ・料金が割安となる回数券を販売する。 ・誰でも気軽に参加できるようラケット・ボール等の用具の無料貸出を行う。 |
| メインアリーナを活用した利用促進について | <ul style="list-style-type: none"> ・平日を中心としたメインアリーナのイベント誘致に継続して取り組む。 ・施設ロビー等に大型テレビを設置してかわさきスポーツパートナーの試合映像等を放映する。 ・かわさきスポーツパートナーの合同イベントを実施する。 ・メインアリーナで開催されるイベントの主催者に対して専用アンケートを実施するほか、意見箱を設置し、意見・要望を把握する取組を実施する。 ・警察・消防・病院等と連携した大型防災訓練を実施する。 ・メインアリーナにシューズロッカーを設置する。 ・メインアリーナ諸室を活用した教室を実施する。 ・一般社団法人アリーナスports協議会推奨の「アリーナ標準」を参考に運営に活かす取組を実施する。 |

6 収支計画

(単位：千円)

| 項 目 | 金額（消費税及び地方消費税を含む。） | | |
|--------|--------------------|---------|---------|
| | 30年度 | 31年度 | 合 計 |
| 収 入 | 368,924 | 371,284 | 740,208 |
| 指定管理料 | 231,895 | 231,895 | 463,790 |
| 利用料金 | 99,164 | 101,147 | 200,311 |
| 教室事業収入 | 26,054 | 26,314 | 52,368 |
| その他の収入 | 11,811 | 11,928 | 23,739 |
| 支 出 | 368,924 | 371,284 | 740,208 |

別紙

川崎市とどろきアリーナの指定管理予定者の選定結果について

1 応募状況

説明会参加：10団体

応募団体：1団体（とどろきスポーツ文化パートナーズ）

2 指定管理者選定評価委員会委員

斎藤 隆志（日本女子体育大学教授）

澤井 和彦（明治大学准教授）

杉山 美紀（税理士）

萩 裕美子（東海大学教授）

高橋 義雄（筑波大学准教授）

3 選定理由

川崎市中原区指定管理者選定評価委員会で選定された団体の提案は、仕様書等に定めた条件を満たす提案がなされており、事業内容や収支計画も妥当なものとなっている。

施設運営に関する基本的な考え方をよく理解し、幅広い市民が利用できる多様なプログラムによる利用促進やサービス向上の提案がなされていること、事業の運営実績やノウハウ・専門性を有していることなどを評価し、当該団体を選定した。

(1) 事業目的の達成とサービスの向上への取組

業務の実施体制が的確に計画されているほか、地域ニーズを把握できる体制や地域団体との強固な連携、託児付き教室や障がい者向け教室等の多様なプログラムによる利用者・来場者の増加に向けた取組などの提案を評価した。

(2) 事業経営計画と管理経費削減等への取組

実績を踏まえた妥当な収支計画となっていることや、当該団体が持つノウハウを活用した予防保全などによる経費削減の提案を評価した。

(3) 事業の安定性・継続性の確保への取組

履行チェック表によるセルフモニタリング、第三者モニタリング等の実施、モニタリング結果を即座に運営に反映させる取組などの提案を評価した。

(4) 応募団体自身についての評価

同種事業の運営実績と専門性を有しているとともに、新たな構成団体を加えることで事業実施や施設管理をより効果的、安定的に行えることが見込まれることを評価した。

(5) 応募団体の取組に関する事項

環境への配慮、コンプライアンスや個人情報保護に対する積極的な取組の提案を評価した。

4 審査結果（※基準点600点以上）

| 選定基準 | 配点 | 指定管理予定者 |
|-------------------------|--------|---------|
| ①事業目的の達成とサービスの向上への取組 | 400点 | 275点 |
| ②事業経営計画と管理経費縮減等への取組 | 300点 | 188点 |
| ③事業の安定性・継続性の確保への取組 | 150点 | 104点 |
| ④応募団体自身についての評価 | 100点 | 72点 |
| ⑤応募団体の取組 | 50点 | 33点 |
| 実績評価点 (標準を0点として、加減点) | | |
| 合計 | 1,000点 | 672点 |

5 提案額

231,895千円（指定期間総額463,790千円）